

大学におけるサービス・ラーニングの最近の動向

佐々木 正道

(兵庫教育大学教授)

はじめに

サービス・ラーニング (Service Learning、以下SLと略す) という言葉がアメリカから日本に入ってきて使われはじめたのは、今から六年くらい前であるが、日本語の適訳が見つからないまま、今でもカタカナ表記されている。

SLは、ボランティア大国といわれているアメリカで生まれ、学生のボランティア活動をSLとして大学のカリキュラムに体系的かつ組織的に取り入れ、学生が非営利団体でのボランティア活動を通して社会活動に積極的に参加し、地域社会から学び社会に対する責任の一端を担うことができるようにすることを目的とした。そして一九八五年四つの大学の学長による全米学長連合 (NCCC、以下NCCと略す) の発足を機に、SLを導入する大学が年々増加

し、SLを支援・研究する団体として学生、教師、教育行政担当者による活動推進連盟や学会が相次いで設立され、それぞれ連携しながら運営されている^①。

学校教育におけるSLプログラムの重要性は、歴代の大統領によっても力説され、充実した教育政策と財政面での支援がSLを今日まで拡充させてきた。近年では、学生の政治に対する関心が減少する傾向にある一方、公共心は薄らぐことなく地域社会におけるボランティア活動はむしろ盛んになってきたとも言われており、これにはSLの広がりや影響しているとも考えられる^②。

SLの最近の動向

アメリカにおいてSLは、今では多くの大学のカリキュラムに登場し、大学院の修士課程に取り入れる大学も増加

傾向にある。また、SLは高校、中学校そして小学校にまで普及し、全米の三分の一以上の公立学校で実施されている^③。活動範囲も国内に留まらず国際レベルにまで広がり、例えばThe International Partnership for Service Learning and Leadership^④は、これまでアメリカの四〇〇の大学から一

四か国に学生を派遣し、アメリカ以外の三五の大学から二五か国に学生を派遣するなど、活発なSLプログラムを展開している。二〇〇一年にはSL担当者の国家間の連携を強化するため、SLに関する最初の国際会議も開催された。最近では、SL関連の出版物や雑誌も数多くなり、インターネットでも容易に入手できるようになってきている^⑤。

SLの最近の動向について、SLに中心的役割を担ってきたNCCCの最近の動向と、一九八七年からNCCCが毎年実施している調査の二〇〇三年の調査結果を中心に述べる。

特集・学生ボランティア

NCCC発足の一年後の一九八六年にNCCCへの加盟校は一三三校であったが、二〇〇三年にはその数が九三校(四九州)と大幅に増加した。また、各州にはそれぞれNCCCの支部が置かれ、本部との緊密な連係の下、州間での横のつながりも強化されて、ここではSLに関するコースシラバスやテキストや各種プログラムの作成、またSLを新たに担当する教師のための研修会の開催や研究費・報酬の支給といったなんらかのインセンティブ(誘因)に必要な資金

の提供^⑥、さらに最近ではSLに関して優秀な大学や教師・学生に賞を授与するなど活動の内容も多様化する傾向にある。

二〇〇三年の調査結果によると、加盟校(学生総数は現在約五〇〇万人)の各大学では、平均して二四名の教師(前年は、二二名)がSLの授業を担当し、SLに関する授業科目は平均して三七科目(前年は三〇科目)に上り、SLを一般科目に取り入れられている分野は五〇分野近く、主なものは、教育学(六九%)、社会学(五六%)、英語(五五%)、心理学(五五%)、ビジネス・会計学(四六%)、コミュニケーション(四六%)、健康関連(四五%)、政治学(四三%)、社会福祉(三八%)などで年々増加している。

また、各大学では平均して全体の三六%の学生がSLに関する科目を受講しており、これまで一部の州の高校のみで実施されていたSLを卒業の必須単位とする大学が、加盟校の約一割になったことは注目すべきことである。さらに、SLを教師の昇進に際し考慮する大学やSLについてのFDや賞を教師・学生に授与する大学も三割前後になり、SLとしての地位が確立されつつある。SLの活動の主な対象は、NCCCの設立当初とそれ程変わっておらず、八〇%以上が家庭教師、老人ホームでの活動、環境整備、飢餓と貧困対策、そして学校周辺の地域社会などに関する

ものであり、高度な知識・技能を生かした活動も多い。

このように、アメリカにおける近年のSLの持続的発展を見ると、長年の大学のアカデミズム偏重から確実に新たな方向性が生まれ、NCC設立の趣旨である学生を社会で責任ある市民に育てるといふ本来の市民教育と、社会に対する責務を大学に再認識させるといふ目的が、徐々にではあるものの達成されつつあるように感じられる。

おわりに

アメリカにおける過去約二〇年間のSLプログラムの評価については、SLは学生と大学と地域社会に多くの成果をもたらしてきたことが報告されている。

日本の大学においても徐々にではあるもののSLをなんらかの形で取り入れようとの機運が、ボランティア活動に熱心に取り組んでいる大学を中心に高まりつつある。

ボランティア活動を広く捉えアカデミズムと地域社会に貢献するという民主主義の理念に基づく市民教育の特色を兼ね備えた、しかも体系化されたSLプログラムが、今後我が国においてどのように定着するかは、これからを見守らなければならない。

【注】

(1) 主な組織は、一九八四年にハーバード大学の卒業生によ

ってCOOL(学生支援推進連盟)、そして一九九〇年代後半に教育行政職員を中心に(National Society for Experiential Education)、さらに全米のSL担当の教師が中心となってInvisible Collegeが設立された。このInvisible Collegeは、その後主に教師と地域の担当者が中心となったECLA(Educators for Community Engagement)に改組された。

(2) ハーバード大学ケネディ行政大学院の最近の調査では、大学生の六〇％は地域社会でなんらかのボランティア活動に参加し、草の根において、直接、社会問題の解決や民主主義を実践するかれらの意気込みが感じられると報告されている。また、パネッタ社が二〇〇〇年に実施した全米調査によると、大学生の七三％は最近二年間にボランティア活動を行ったと回答し、政治そして、それへの参加にはあまり関心がないものの、地域社会に関心をもち、給料の高い職業より地域社会の改善に役立つ職業に就きたい(八〇％)とする傾向が非常に強く、従来の固定観念である「大学生は、就職し裕福になることにのみ関心がある」といったステレオタイプは払拭しなければならないとしている。

(3) 一九九九年で、公立小学校の二五％、公立中学校の三八％、そして公立高校の四六％でSLは実施されている。

(4) <http://www.studyabroad.com>

(5) The National Service-Learning Clearinghouse (<http://www.servicelearning.org>)、NCC (<http://www.compact.org>)、The Michigan Journal of Community Service-Learning (<http://www.umich.edu/njcs/>)などがかなり役立っている。

(6) 一九九二年から現在まで二、二一〇〇万ドル(およそ二四億二、〇〇〇万円)以上を集め六〇〇万ドル(およそ六億六、〇〇〇万円)はグラントとして参加大学に財政援助をしている。